

東京オリンピック・パラリンピック競技大会を中止し、 新型コロナウイルス対策に全力を挙げることを求める意見書（案）

政府は、東京オリンピック・パラリンピック競技大会を今年7月から8月にかけて開催するとしていますが、今なお新型コロナウイルス感染拡大は世界でも日本でも繰り返し、収束の兆しは見られません。とりわけ大阪は現在も「第4波」の最中にあり、“医療崩壊”と言っていいほど医療は逼迫し、府民の生命が脅かされる状況が続いています。このままオリンピック・パラリンピックを開催した場合、海外から来日する競技者や関係者は9万人を超すと言われ、国内移動等により全国に感染が拡大する危険があります。また、多くの医師、看護師や病院をオリンピック・パラリンピックに動員することは、危機的な医療体制にさらに重荷を負わせることにもなります。

オリンピック憲章では「オリンピズムの目的は、人間の尊厳の保持に重きを置く平和な社会の推進を目指すために、人類の調和のとれた発展にスポーツを役立てること」と定めています。

オリンピック・パラリンピックは全世界の競技者で公平に競技を行えることが前提ですが、国により感染状況や医療体制が異なり、競技や練習の環境に大きな差が生まれていることから、世界的なコロナ禍のもとでは、その前提が損なわれています。

各種世論調査の結果をみても、国民の多数が中止や延期を求めています。出場を予定している競技者からも強い懸念と不安が表明され、医療への負担を理由にホストタウンを辞退する自治体も相次いでいます。これらを踏まえても、このまま開催すべきではないことは明らかです。

よって政府及び国会が、国民の命を最優先にする立場から、今夏の東京オリンピック・パラリンピック競技大会の中止を決断し、新型コロナウイルス対策に全力を挙げることを強く求めます。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

2021年 月 日
(日本共産党提出)